

## 第7回くまもと未来会議 議事録

日 時：平成23年12月22日(木) 18:00～20:00

場 所：くまもと森都心プラザ 5階 プラザホール

テーマ：激動の1年 日本の今、そしてこれから

出席者：小栗 宏夫 委員 (熊本経済同友会 名誉代表幹事)  
齊藤 惇 委員 (株式会社 東京証券取引所グループ 取締役兼代表執行役社長)  
崎元 達郎 委員 (放送大学熊本学習センター 所長)  
田中 浩二 委員 (九州旅客鉄道株式会社 相談役)  
坂東 眞理子 委員 (昭和女子大学 学長)  
松島 正之 委員 (ボストンコンサルティンググループ シニア・アドバイザー)  
山室 信一 委員 (京都大学人文科学研究所 教授)  
蒲島 郁夫 議長 (熊本県知事)

### 【事務局】

それでは、お待たせいたしました。ただ今より「第7回くまもと未来会議」を開催いたします。私は、会議の事務局を担当しております、熊本県企画振興部企画課の坂本と申します。よろしくお願いいたします。

はじめに、本日御出席の委員の皆様を御紹介させていただきます。

熊本経済同友会 名誉代表幹事 小栗 宏夫 委員

株式会社 東京証券取引所グループ 取締役兼代表執行役社長 齊藤 惇 委員におかれましては、しばらくされてからお見えになる予定です。

放送大学熊本学習センター所長 崎元 達郎 委員

九州旅客鉄道株式会社 相談役 田中 浩二 委員

昭和女子大学 学長 坂東 眞理子 委員におかれましても、しばらくされてからお見えになる予定でございます。

ボストンコンサルティンググループ シニア・アドバイザー 松島 正之 委員

京都大学 人文科学研究所 教授 山室 信一 委員

なお、本日は、

東京大学大学院 情報学環 教授 姜 尚中 委員

株式会社九電工 代表取締役社長 橋田 紘一 委員

認定 NPO 法人 スペシャルオリンピックス日本 名誉会長 細川 佳代子 委員におかれましては、御欠席でございます。

それではこれより、議長が会議の進行を行います。蒲島知事、よろしくお願いいたします。

### 【蒲島議長】

皆さん、こんばんは。いよいよ今年も残すところあとわずかとなりましたが、今年は、東日本大震災や歴史的な円高、欧州の経済危機など、大きな困難に直面した2011年でありました。そして今、新たな年を迎えようとしています。県では、このような逆境の中だからこそ、熊本から元気を発信することで、日本全体の元気につなげていきたいと考えております。そして、さまざまなことに取り組んできました。

3月12日には、熊本県にとって長年の悲願でありました九州新幹線が全線開業し、関西から新幹線を利用した個人旅行の売上げが前年の5倍近く増えるなど、その効果が現れつつあります。熊本の魅力をさらにPRするため、ここにいる「くまモン」にも活躍してもらっています。このくまモンは、先日、ゆるキャラグランプリ2011で見事日本一に輝き、熊本の認知度はますます高まっています。また、今年は熊本の「3つの宝」を守り磨くということが本格化しました。それは、加藤・細川400年の歴史と文化を守ること、阿蘇の大草原を守ること、そして熊本の豊かな地下水を守ること、この3つであります。そして、来年4月1日に熊本市が政令指定都市になることが決定いたしました。経済と人を吸引する大きな力となることが期待されています。

今回は、こうした激動の2011年を振り返りながら、世界の潮流、特にアジアの大きな動きの中で、これからの熊本をどう描いていくのか、委員の皆さまから幅広い御意見をいただきたいと思っています。

なお、県の営業部長くまモンは、実は入庁してまだ1年半しか経っておりませんが、臨時職員から部長まで、6段階か5段階特進をいたしました。そして、しっかりと今、営業を行っております。ここまで私どもに付き合ってくれましたけれども、今は知事よりも忙しいくまモンは、次の仕事に向かわなければならないようであります。くまモン、どうもありがとう。(くまモン退席)

それでは、今から会議を進めてまいりたいと思います。出席者の方々を先ほど御紹介いたしましたけれども、本日は細川佳代子さんがちょっと具合が悪いということでありまして、それから姜先生は北朝鮮の問題で東京を離れられないということで、今回は残念ながら欠席であります。そして、あと2人、坂東委員と斉藤委員はちょっと飛行機が遅れたということで、あと10分ほどされたら入られるのではないかと考えております。

それでは、これからは是非活発な議論を交わしていきたいと思っています。いつも時計回りをお願いしておりますが、今回は山室委員からお願いしたいと思います。心の準備ができていなくても、山室さんはほとんど動じないで議論をされるとしますので、1人5分程度でお願いいたします。よろしく申し上げます。

#### 【山室委員】

本当に心の準備ができておりませんが、一番最後に1～2分しかないよりは有り難いかもしれませぬ。

熊本、それからアジアを中心に、この1年の動きということが本日のテーマとなりますが、基本的に今、知事がおっしゃいましたように、大震災という問題、それから原発事故という未曾有の災害に遭った年でありますので、それに対するさまざまな課題があります。それに関しましては、私

以外の諸先生方から詳しくお話しになると思いますので、私はまず少し違った観点から話してみたいと思います。

私自身は、熊本のこの1年と言いましても、関西に住んでいる者としての印象ないし感想しかありませんが、今年の関西におきましては、今退席されたくまモンを含め、蒲島知事の活動が大変に注目されました。吉本新喜劇に出演されたり、大阪環状線の電車にくまモンのラッピングをして走らせたりということで、これは関西地区でも放送に出たり、新聞に載ったりして、非常に熊本が関西の人々にとって身近になった1年であったと思います。私の周囲の人たちも、熊本に対するイメージに改めて触れて、そしてまた親近感が深まった年であったと感想を漏らしておりました。

さらに、単に熊本の名物だけを持っていくのではなくて、関西において、例えば熊本の食材を使って、関西の名物料理であります串揚げをやるとか、そういったコラボレーションと言いますか、熊本の食材と大阪、あるいは京都の調理法というものを組み合わせ、そういった新たな試みがありまして、配付されました資料にも書いてありますけれども、県が力を入れてこられました「KANSAI戦略」というものが、見事に着実に成果を挙げているのではないかと、私は関西に住んでいて思っています。是非、来年もさらなる飛躍を遂げたいと期待しております。

さて、大震災と原発事故の影響ということもありましたが、経済的には、日本はある種、非常に停滞感を味わった年でもありました。世界第2位の経済大国という長年私どもが常識としてきた地位が中国に取って代われ、さらに、例えば、日本が一番技術力を誇っておりましたリチウムイオン電池などの領域で韓国にシェアを奪われてしまうという、経済的には後退ないし沈滞したような趣きがあった年でもあったことは否めません。実際、東南アジア、それからモンゴルなどに行きましても、韓国製品の看板などが、これはヨーロッパ、アメリカもそうでありますけれど、飛行機を降りますと、ほとんど SAMSUNG(サムスン)や LG(エルジー)といった文字が並んでいて、かつて日本が誇ったような電化製品などは、なかなかもう東南アジアやモンゴルなどでは売れないような状況になっております。

ただ、そういったことがあるからといって、果たして日本の経済力が全く落ちてしまったのかというと、そうでもないということも明らかでありまして、例えば韓国との間では経済提携も活発化しています。風力発電機の開発ですとか、それからインターネット・ゲーム等につきましても、さまざまな形態の提携が進んでおりますし、実際、韓国との貿易におきましては、だいたい毎年3兆円規模の黒字というものを日本は維持しております。ですから、中国や韓国が経済的に伸びたからといって、決して日本が沈滞するのではなくて、むしろお互いがウィンウィン(Win-Win=取引などにおいて関係する両者ともにメリットのある状態)と言いますか、利益を出していくような、競争をしつつ、共存していくような時代に入ってきている。そういうふうに私どもは認識を改めて、アジアとのつながりを考えていけば良いのではないかと思った次第でありました。

日本におきましては、反韓反中といったいろいろな感情も時折出ますけれども、例えば私が韓国や中国に授業に行きました時にも、その帰りに学生さんたちが東北大震災のために義援金を持って帰ってほしいということを申し出てくれたり、台湾からもたくさんの義援金 came たり、やはりこういった非常時におきましては、東アジアという地域内に日本があるということの意味合いを考

え、また大災害に相互に対処していく際にもそれを考慮していくべきではないかと思いました。

他方、一番私が心配したのは日本の発信力の問題でした。例えば、日本がずっとやってきておりましたODA(Official Development Assistance)すなわち政府開発援助の問題であります。今年、韓国では開発途上国の援助会議を開きまして、これは150カ国から3000人以上の人を集めることができたのですね。世界から人が集まって、韓国を起点として世界的な相互援助体制を考える。さらに、今年はちょうど辛亥革命100年になりましたから、北京や中国各地でさまざまなシンポジウム等が開かれまして、ここにおいても世界各地から多くの学者や研究者が集うということがありました。私が心配するのは、そういった意味での発信力、日本から発信するという力がやや陰ってきているのではないか。しかし、これは結局、日本政府の政策がどうこうという問題だけではなくて、それぞれの地域が力を蓄え、活性化することによって日本全体としての力をつけるわけでありますから、そういう点では、何よりも地域の活性化というのが必要ではないかと思いました。

そのことに関連して申しますと、これは蒲島知事が専門とされたことですが、私どもがやってきております政治学において、今非常に重要になっております民主主義という問題を考える上でも、今年は世界的に非常に大きな転換点を迎えた年だったと私は思っております。日本では今年の4月の統一地方選挙の後半戦におきましては、全国規模でおきますと、約半数の市長や首長さんなどは、無投票当選だったということがあります。つまり、対立候補が出ないような形になっておりました。つまり、地方自治は民主主義の学校だと言われており、当然、地方自治の段階でさまざまなアイデアというものをぶつけ合うということが首長選挙でも重要なわけでありますけれども、経済的な低下の問題とか財政的に困難であるということもあって、新しいアイデアを持った形での地方選挙というのは、戦われない段階になってきたのではないかと懸念しておりました。

しかし、それが日本でも次第にまた変わってきたように思われます。世界的には年表等をご覧になると分かりますように、チュニジアやエジプトで「アラブの春」が始まって、現在のプーチンの総選挙に始まる「ロシアの冬」などの動きが見られます。つまり、それまで言葉を発せなかった人たちが言葉を発して民主主義に参加していくという問題が、全世界的な規模で起こってきています。チュニジアの代表的な花はジャスミンでありますから、これを「ジャスミン革命」と言ったわけですが、同じように中国に行きまして、ジャスミンティーというのは茉莉花茶(モーリーホワチャー)というのがあるので、そういうお茶とかけて、中国におけるジャスミン革命ということも起こりかけました。これは途中で終わりましたけれども、そういうものもありましたし、日本では、ご存知のように、脱原発という動きを求めて、さまざまな動きが全国各地で広がりました。とりわけ9月には、東京の明治公園で、これは主催者発表ではありませんけれども、5万人規模のデモというのが集まったようです。それぞれの人たちが自分たちの声を上げるということです。

皆さんご存知のように「タイム」というアメリカの雑誌がありますけれども、それは毎年「今年の人」というものを選んでおります。パーソン・オブ・ザ・イヤー(person of the year)と言いますが、その「今年の人」に選ばれたのが、ご承知のように「抗議する人、プロテスター(protester)」ですね。つまり、世界中で、これまで無関心であったり、あるいは声を出すことを諦めていた人たちが、自

分たちの政治に向けて声を発するということが起こったというのが、今年の特徴であったということを目指したいと思います。今後どうなるかはわかりませんが、大阪のダブル選挙をはじめとしまして、地域からの声というものがある種、中央政界をも巻き込みつつある時代になってまいりましたし、さらに現在、東京と大阪でありますけれども、そこでは原発の可否を住民が投票するための条例を制定するための動きというもあります。

このように、この1年というのは民主主義、とりわけ地域自治への意識の展開が起こった年ではないでしょうか。当然これは来年におきましても、さまざまな形でまた新たな展開をしていくことだろうと思います。これまで多くの人たちは、自分たちの地方自治や国政に対しまして、依存をして全部委ねておいて、愚痴だけを言っていた側面がありますけれども、愚痴を言うだけではなくて、自分もかかわることで自ら治めるという意味で、「愚痴から自治へ」というような時代が変わっていったのではないかと、私は思っております。時間でありますので、まず今年のことだけを振り返ってみました。来年以降の課題につきましては、また改めて申し上げます。以上です。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございました。

#### 【松島委員】

それでは、私の方は、熊本については後半話すことにいたしまして、今の与えられた時間では、来年の世界情勢について見る場合のポイントについて申し上げたいと思います。リスクファクター（risk factor＝危険因子）としては3点、そしてポジティブに評価できる点として1つだけ申し上げたいと思うのですが、リスクファクターの第1番目は経済情勢です。経済情勢は厳しい展望にあるというのが第1のリスク。第2は、世界で選挙の年、政権交代の年であるということで、不確実性というものがあるのではないか。そういうリスクがあるのではないか。3番目は、今先生がおっしゃったような「アラブの春」ということでありますけれども、現実には起こっているのは、イスラムの中での一種、無政府状態ということで、イスラムや第三世界の突出や流動化というものなかなか制御しにくくなっているということが、リスクファクターの3番目であります。そして、ポジティブなファクターとしては、皆さままだお耳に達していないかもしれませんが、「シェールガス革命」ということを申し上げたいと思います。以上の4点について、それぞれごく簡単にコメントしたいと思います。

まず、世界経済の情勢でありますけれども、これからヨーロッパがどういうふうになっていくかにもよりますが、ワーストシナリオとしては、リーマンショックを超えるような経済の展開という可能性も排除できないように思います。先進国は、ここ4～5年は0～1%程度の成長と、時に良くなることはあっても、なかなかそれが持続しないということではないかと思っております。それから、新興国。これはリーマンショックの後には、相当先進国の落ちた部分を補って来ていたわけですが、今回、もし先進国が非常に落ちた場合に、それを埋めるような力にはならないのではないかと思います。新興国も減速は不可避である。ということは、IMF(International Monetary Fund

＝国際通貨基金)の見通しは4%とっておりますけれども、私は世界全体でも3%台の成長に落ちるのではないかと感じております。その背景は何かと言いますと、一言で言うと、バブル期にどんどん金融が膨張して消費を支え、そして住宅投資を支えるということをやってきたわけですが、やはり歴史的に見て、借入の水準が非常にオーバーしてしまっただけで、金融が非常に肥大化してしまっただけで、その肥大化した金融がある程度正常な、通常なラインまで復さないで、なかなか力強い成長の基礎的な条件が出てこないのではないかとというのが、世界全体として言えることではないかと思っております。その先進国で言ってみると、一番の元凶はヨーロッパでありますけれども、ヨーロッパでは国がすごく借金した債務が返せるかどうかということになってきているわけでありまして、現にギリシャでは借りたお金の50%を免除するという交渉が行われているわけでありまして、問題は、これらの国に対する、例えばギリシャ、ポルトガル、スペイン、あるいはイタリアも含めて、こういう国に対してヨーロッパの銀行がその国の国債を買ったり、その国に対して貸し出しを行っているということで、フランス、ドイツの銀行の資産内容が悪化する。加えまして、ヨーロッパでは銀行バッシングとも思えるような銀行規制が強化されておりますので、銀行は非常に資産を圧縮する、貸し出しを抑える、資金をアジアから引き揚げるということで、かなり急速に信用圧縮を図っているということでもあります。

一方で、アメリカは住宅ローンの問題がまだ完全には解決していないということで、商業銀行は融資態度に引き続き慎重であるということでもありますけれども、加えましてアメリカの銀行も直接的な形では、ヨーロッパの、例えばギリシャとかそういうところに対しては貸し出しは行っていませんけれども、デリバティブ(derivative＝リスクを回避するために開発された金融商品)とか、あるいは技術的な言葉になりますがCDS(Credit Default Swap＝企業の債務不履行を対象とした金融商品)というような形で、保証ですね、そういう間接的な投融資を含めると、そういう国に対するエクスポージャー(exposure＝経済的なリスクにさらされる程度)というのは、フランスの銀行に次いでアメリカは高いです。したがって、ヨーロッパにももしも本当に危機が起きると、アメリカの銀行も影響から逃れることはできないということで、先行きについて大きなリスクを抱えているということでもあります。したがって、今回は金融が非常に締まっているということがありまして、それが各国の需要にも影響しているということでもあります。

一方で、新興国の方はどうですかということですが、新興国もやはり先進国の景気低迷が続くことによって、成長を引っ張ってきた輸出がこのところ急速に落ちてきております。それから、もう一つは、ヨーロッパ等から資金が引き揚げられているということがありまして、これらの通貨は安くなっているということで、国内的には成長は減速するけれども物価は上がるような、そういう難しい状況になっております。例えば、中国では来年、政権交代がありますけれども、それを控えて中国の経済政策を成長で行くのか、それとも不均衡是正、あるいは所得格差とか富の格差是正をして公平で行くのかというような議論が行われております。いずれにしても、リーマンショックの後に、中国は大幅な財政支出で景気を復元させたわけでありまして、今回それはできないのではないかと。こう見てくると、日本は相対的には良いポジションにいるように思います。震災復興需要も来年はさらに増えるということもありまして、相対的には来年はまあまあのような感じもい

たします。しかし、世界経済が仮にもっと悪くなったという場合には、日本はそれを跳ね返す力はないと思います。それどころか、財政状況も非常に厳しいわけでありまして、今マーケットの目はもっぱら欧州に向けられておりますけれども、日本の政治がこの財政再建についてきちんと道筋をつけないと、マーケットは次に日本を狙ってくる可能性はあると思います。ですから、財政再建に向かって着実な手立て、特に消費税を上げるということをきちんと政治的な力としてできないと、日本売りということも将来出てくる可能性はあるように思います。

それから、2番目の選挙の年ということですが、今回北朝鮮のことで政権がこれからどういうふうになるか、交代したけれども本当に安定するかどうか注目されているわけでありまして、来年は台湾から始まって、ロシア、フランス、中国、アメリカ、韓国と、選挙が、あるいは政権交代が目白押しであります。現在の心配としては、国内、どこの国もあまり景気が良くないという中で選挙があると、どうしても財政のばらまき、あるいは保護主義的になるような、そういうリスクが1つあると思います。それから、もう1つは、先ほども申し上げましたように、政策の変更、あるいはこれから政策がどういうふうになるのかという不確実性があるということですが、最大のリスクは、普通、選挙があると、政権交代があると、オバマが4年前に登場した時がそうですが、「チェンジ」ということで、一種の希望とか変化を与える効果が期待できるわけですが、今回、来年の選挙では、そういうカタルシス(=精神の浄化作用)的な効果は期待できないのではないかと。むしろ、高失業や貧富の格差ということが非常にあるので、民主主義の政治に対する不信の念が強まることはあっても、なかなか弱まらないということで、来年いろいろ選挙はありますけれども、選挙をきっかけにムードが明るくなるということは考えにくいのではないかと思います。

それから、イスラムの方の話でありますけれども、これは宗教の差という面に加えて、政治社会システムの違い、それから持たざる者と持つ者、さらに、グローバリズム(globalism=国家を超えて地球全体を1つの共同体とみる考え方)と反グローバリズムというものも、そういう体質の差を反映した問題とみることができます。これからアジア重視ということで、アメリカがイラク、それからアフガニスタンからも手を引くわけでありまして、ある意味で中東からそれを治めるようなポリスがなくなるということで、無政府状態という中で、どういうことが起こってもおかしくないということが、リスクとしてはあげられるのではないかと思います。

時間もちょっと過ぎたので恐縮ですが、最後に、シェールガスについては、今アメリカで盛んに言われていることでして、今までは商業用のガスとして使えなかったシェールガスというものが、最近の技術革新によって採れるようになってきたと。すごく埋蔵量が多いということで、これがうまくいけば、アメリカのエネルギーに相当プラスになる。アメリカは今、天然ガスを輸入しておりますけれども、いずれガスを輸出できるようになるかもしれません。まだまだ技術的にはいろいろ問題はありますが、すでに市況には影響してきているということで、油の値段の上昇にも歯止めがかかるようになってきているということで、うまくいきますと、技術革新、あるいはエネルギー革命、20世紀はガソリンと自動車ということでしたけれど、21世紀はこのシェールガスというものがアメリカの経済を支えていくというような、プラスのことも考えられるのではないかと思います。

【蒲島議長】

ありがとうございました。では、坂東さん。

【坂東委員】

最初は、今年の1年を振り返り、日本の方向性についてお話をさせていただきます。きっと他の方たちは経済を中心にお話されるかと思しますので、私はあえて教育なり、人材育成、女性の問題、そして地方分権の問題について話をさせていただきたいと思えます。

3. 11のあの東日本大震災で、日本の中堅層と申しますか、現場力が優れていることについては、世界中から賞賛が集中しました。私自身もたくさんのオーストラリアの友人やアメリカの友人たちが、テレビで報道された福島の方たちですとか、あるいは南相馬の方たちの自己犠牲をいとわないことに、たいへん感動したというコメントがたくさん寄せられております。それに引き換えてトップと言いますか、リーダーの方たちが浮遊状況でしっかりとした情勢判断や対応能力がないのではないかということは、改めて浮かび上がったわけです。そういった時に、だからもっと日本もリーダーをしっかり養成しなければならないという意見になりがちですが、それはもちろん重要なことなのですが、今、日本の一番強みであり、また、この震災の時にも褒められた中堅層がちゃんと再生産されていくのだろうか、ちゃんと育てているのだろうか、維持できるのだろうか考えなければいけない。ここを私は今の問題であるし、今後の日本にとって、とても重要な課題だと思っております。私が大学に身を置いておまして、今の若者はと言うと、じゃあお前のところの大学生は頼りないのねと言われるので、発言は気をつけなければいけないのですけれども、例えばアメリカ、特に新移民の方たちの家庭出身の人たちは、本当に頑張っている。中国やインド、韓国出身の学生たちが本当に努力をしている、チャレンジをしているというのに比べますと、日本出身の学生たちの姿が見えなくなっている、影が薄くなっている。おそらく知事がハーバードに行かれた頃には、たくさん日本出身の学生たちが、いろいろな分野でしっかり活躍していたと思うのですけれども、今本当にそういう姿が見えなくなってきました。そしてひ弱というのでしょうか、挫折を経験していない、自分の能力をしっかり把握していない。そして自分探したとか、自分を大事にしたいとか、のんびりゆっくり無理をしないというような感覚で、若い人たちがこれから社会へ出ていくと、このまま、日本が一番誇るべき、きちんとその持ち場持ち場のベストを尽くす、誠実に努力をするという中堅人材が枯渇してしまうのではないかなという恐れを感じます。東北の場合は、日本全体の中では比較的その教育機能、コミュニティーの教育機能、家庭の教育機能、学校の教育機能も維持されている地域だろうと思うのですが、大都市を中心に、それが本当に弱ってきております。特に、小学校、中学校くらいのお子さんの親御さんたちが、無理をしなくても良いんじゃないかと。のびのびと育てたい、努力するなんてどうせ報われないことなんだ、子どもに辛い思いをさせてトラウマを残してはいけないという考え方で子育てをしていらっしやるのを見ていると、本当にこれはじわじわと日本を蝕んでいるのではないかなと思えます。これは後で、熊本の方でお願いしたいのですけれども、是非そうした流れを変えるためには、地域でしっかりと人間、特に小学生くらいまでは努力を



することが必要なのだと、一定水準のレベルに達するまでは、しっかりと反復訓練をして力を身に付ける、その上で個性の発揮だとか、自分らしさの発揮だとかが可能なのではないかということ、是非言っていただきたいなと思います。

2つ目は、その日本の人材が枯渇している中では、一番可能性があるのは女性ではないかと、いろいろな方がおっしゃるのですが、ちょうど今月の始めに「ダボス会議」を主催しております「世界経済フォーラム」の担当官の方が私のところに見えました。女性の活躍の度合いは、日本は134カ国中98番目です。女性は世界で一番長生きをして健康水準が高い、教育水準もトップではありませんけれども、そこそこトップグループにあります。それに比べますと、経済分野、例えば管理職に就いている女性ですとか、あるいは賃金格差、そういった分野で比較してみますと、98位になってしまうわけで、これからどんどん高齢化が進んでいく、生産年齢人口が減っていく、社会保障保険料や税を払う人が減っていく中で、女性をしっかりと活用しないのはなぜだと問い詰められて、うやむやとしか答えられませんでした。法律はありますし、それなりのいろいろなプログラムはありますけれども、本気でやる気がないのではないかと。いろいろな国で、途上国でも女性たちが活躍しているのは、最初の段階では、ちょっと無理をしてでも女性を活躍させようという政治の意志を働かせているのですけれども、日本の場合は、それは本当に見えない。形としても平等ということになっているのだけれども、本気で活用する、活躍するような仕組みを作る覚悟がないのではないか。そういったことを批判されまして、改めて我々も、政府の女性の登用というのは、いわば一種のインセンティブ(Incentive=奨励)方式で、「頑張ったらご褒美あげますよ」「投票するのを応援しましょう」というような政策、行政のやり方をしてきたのですけれども、もうインセンティブを働かせるような段階は終わって、そろそろムチを入れなければいけないのではないかと。きちんと対応していないところに強制力を発揮するというような、断固とした措置を、長い間ではなくても数年間実施しなければ、2020年に各分野で女性を30%、主導的な地位にという、2003年に作成した目標を到底達成できないのではないかなと思いました。もう本当にエクスキューズ(excuse=言い訳)をしている段階ではなくなってきているのではないかなと思いました。来年は是非、それはしっかりとやらなければいけないと思います。

3番目の地方分権の過程で申しますと、高齢化が進んでいく。先ほど松島委員もおっしゃいましたように、財政再建はもう否応なしに必要となっているにも関わらず、すぐに増税という話になっていって、歳出カットというのは政治力の乏しい現在の政府ではなかなか実現しないわけですね。それに対する反発、落胆が、地方でそうした分野に蛮勇をふるうような政治家に対して拍手を送る。「大阪都構想」というものがあれだけ支持を集めたというのは、やはり閉塞感の表れなのではないかなと思います。このやり方があまりに恣意的に、きちんとコンセンサス(consensus=意見の一致)の形成ということ、手順を踏んでやっていかれるのかどうなのか、ちょっと予断を許さないのですが、熊本においては是非乱暴なやり方ではなしに、コンセンサスを形成しながら、しかしやるべきことをしっかりとやるんだというグッド・プラクティス(good practice=優れた取組み)を是非見せていただくということを期待したいと思います。

3. 11の後、エネルギーの問題にしましても、この財政再建の問題にしましても、私たちの社会

生活にしましても、このままでは駄目なのだ。今のままを維持していくという事はできないのだ、発想の転換が必要とされているのだということが、否応なしに突きつけられていると思いますけれども、それを先送りしてしっかりとそれに向き合わないままにやっていると、本当のフラストレーションが爆発するという事になってしまうのではないかなと。その危険性もはらんだ2012年になるのではないかなと思っております。

【蒲島議長】

どうもありがとうございました。では田中さん。

【田中委員】

全国区の先生方が、大所高所のお話をなさいますと思いますので、私は自分の守備範囲で2、3お話をさせていただきます。

1つは九州新幹線の全線開業になりますけれど、これはご存知のとおり、東日本大震災の翌日、3月12日が開業日でしたので、全ての祝賀行事を中止いたしまして、静かなスタートでございました。博多～熊本間で見ますと、震災直後は低調でありましたけれど、ゴールデンウィーク以降、だんだん日を追ってお客様が多くなりまして、先月11月単月で、1日あたり2万7900人。昨年の在来線、リレーつばめの時に比べますと前年同月比で151%でした。これは、従来、博多～熊本間は1時間13分が33分に短縮したように速達性、あるいはフリークエンシー（frequency＝交通機関の運行計画・ダイヤ）、あるいは車内サービス、こういった九州新幹線という商品が、お客様に受け入れられつつあるのではないかなと思っております。ただし、今年の好調は、開業初年度であるということが1つ、さらに東日本大震災で、観光客などの西日本シフトが起こっていると思いますので、来年は東北の復興も進むだろうし、緊張感を持って取り組まなければならないだろうと思います。

来年の3月17日にはダイヤ改正がありますけれど、熊本駅で言いますと、関西直通の「みずほ」とか「さくら」といった列車が16本増えまして、1日あたり熊本駅では137本の新幹線が停車するという事になります。関連しまして、九州新幹線開業記念の「祝！九州」というテレビのCMーシャルフィルムになりますが、これは3月9日から放映を始めたのですが、震災の関係で3日間で放映を自粛いたしまして、その後1ヵ月後に若干放映したんですけど、YouTube等のインターネット等で見た方が300万人以上にのぼりました。鹿児島中央駅から博多に向かう試運転列車に向かって、沿線の人たちが手を振っている姿、257キロにわたって手を振っている姿の映像であります。これは、この日を40年近く待っていた沿線の人々の喜びが素直にオンエアされていて、感動を呼んだものであると思います。このCMは、数々の賞を受けております。広告電通賞、あるいはカンヌ国際広告祭では部門賞、あるいはその他で金・銀・銅と受賞しております。さらに我が国でもっとも権威があると言われているACC CMフェスティバル総務大臣賞を受賞しました。これは1623本の応募の中から最も優秀なCMということで選ばれております。

次に、観光列車についてこの前少々申し上げたと思うんですけど、JR九州では9本の観光

列車が九州内を走っておりますが、そのうち5本が熊本県管内を走っております。1つは、運行を開始して7年半になりますが、「いさぶろう・しんぺい」。これは人吉から先の肥薩線で走っております。それから「SL人吉」。これは冬期期間中は運行を休みますけれど、2009年の4月から走っております。「あそぼーい!」。これは今年の6月からであります。「A列車で行こう」。これは今年の10月8日からですが、特に、「A列車で行こう」は80%近い乗車率で好評であります。新幹線で主要都市を短時間で結ぶということは大変大事なことでありますが、新幹線駅で降り立ってから先の観光地まで魅力ある二次交通があるということが、観光客を線から面へ誘うということになると思います。

そこで前回、この会議で熊本県人のホスピタリティ(hospitality=もてなし)意識について、必ずしも高いとは言えないと、ホスピタリティ先進県である沖縄や鹿児島や宮崎に学ぶ必要があるということをお願いして、ちょっとひんしゆくを買ったと思うのですけれど。これは私が勝手に言っているわけではなくて、「じゃらん」という旅行雑誌の直近6年間の調査によるものであります。ただ、「SL人吉」の沿線では、列車が走りますと幼稚園児の方々や皆さんが沿線から手を振る。そうするとSLのお客さまがそれに応えて手を振るということで、手を振る運動、「手をふレール運動」と呼ばれるものでありまして、これは沿線の市町村、あるいは観光関係者が仕掛け人であります。この「手をふレール運動」が、先ほど申し上げた大変好評だった「祝!九州」のキャンペーンコマーシャルの原形になったのではないかと、私は思っております。熊本県民のおもてなし意識のさらなる醸成、あるいは定着が熊本県の観光振興の鍵だと思っております。

最後に一言つけ加えますが、知事も言われておりますが、来年の4月1日に熊本市は全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市になるわけでありまして、熊本は道州制になった場合に、州都になるということをお願いして早く声を出されました。これは大変支持したいと思っております。というのは、現在は地域間競争の時代ではありますが、熊本が福岡をはじめ、他の地域と異なる魅力、あるいは価値をアピールしてこの競争に打ち勝っていくというのは、大変難しく容易ではないと思うのであります。ただ、州都の決定はまだまだ先でありますし、一極集中より二極分散の方が、震災とかいろいろなリスク管理の面から有利だと思うのでありまして、経済と政治行政の首都は違うということであっても良いと思うんですね。実際アメリカのワシントンD・Cとニューヨークとか、オーストラリアのキャンベラとシドニーとか、インドのニューデリーとムンバイなどは経済と政治行政の首都が分散しています。九州新幹線全線開通の時間短縮は、熊本と福岡、福岡と熊本が役割分担するという上で、大いに役立つ、そういう感じを持っております。以上であります。

【蒲島議長】

どうもありがとうございました。崎元さんどうぞ。

【崎元委員】

1年を振り返ってということですが、私の専門に関連してやはり東日本大震災についてコメントしたいと思っております。

前回の会議では、想定外のことは必ず起こるとか、人間の想定能力には限界があるとか、想定外のことを想定する想像力が求められているということをお話しました。やはり原子力政策、あるいは原子力技術、津波対策については、科学と技術に対する信頼が失墜したと思いますし、私も技術者の端くれですけれども、科学者、技術者も自然の猛威を前にして、ある種自信を失った部分があります。しかし、この信頼と自信を回復すべきであると思っております。技術に関する自信という意味で、地震動に対する土木構造物の設計について申し上げますと、阪神淡路大震災を経験した私ども技術者は、耐震設計及び耐震補強等の対策の妥当性が、今回の地震である程度検証されたと考えております。

1つの例として、JRの田中さんもおられるのですけれども、JRのことをお話いたします。小さなニュースでは報道されたのですが、地震が起こった時に、時速200キロメートル以上で東北新幹線をばく進していた列車が27本あったのですけれども、全て脱線せずに停止し、乗客に1人も死傷者を出していないという事実です。これはユレダス(UrEDAS=Urgent Earthquake Detection and Alarm System=鉄道総合技術研究所が開発した地震警報システム)という地震検知システムが機能して、最初の揺れの9秒前、あるいは大きな揺れの70秒前に列車の送電が停止されて列車が停止できたということと、その軌道を支えている高架橋等の橋脚の耐震補強が十分になされていたこと、この2つの理由によるものと考えています。原発事故や津波被害の陰に隠れて目立ちませんが、これがもしある国のようなことになっていけば、多くの人命を失ったということを考えれば、こういう技術については、少し胸が張れるのではないかと考えております。

もう1点は、前回の会議で構造物の設計ということに関して、「既往最大」、今までに経験した最大のもので設計すること、それが関の山であるという話。あるいは、人の命は地球よりも重いと言いつつ、事前には費用対効果や経済原則を超えた対策を立てるのが困難であること。被害が数十兆円出たと言っても、事前に1兆円の防災施設整備のための投資というのは、なかなか国民、あるいはその税金を納める人たちの同意を得るのは難しいというお話をいたしました。今日は既往最大という場合に、どこまで遡っての既往最大かという議論の必要性を指摘しておきたいと思っております。

例えば津波の大きさが今回とほぼ同規模であったと言われて、今、話題になっている平安時代の貞観(じょうがん)地震、そこまで遡るのかという問題であります。ここには災害の頻度と、人間や構造物の寿命、この関係が存在すると思えます。言い換えますと、私どもは、従来は防災という観点では、人間や構造物の寿命に近い100年オーダーで考えてきたのですけれども、それを1000年オーダーにするのかどうかという問題があるんですね。例えば今回の震災復興計画において、海拔の低い所では、高い防波堤に加えて高層の鉄筋、鉄骨のコンクリート建物をある間隔で作って、大きな津波が来た時にはそこに避難する、そういう避難所を作るというような考え方があるのですけれども、盲点がありまして、例えば1000年に1度の災害が襲来するまでに、防波堤とか避難構造、避難をするためのビルディングというのは、10回ぐらい寿命を迎えます。したがって10回建て直す、作り直すという必要があります。気が遠くなる話であります。あるいは、費用も莫大になるので慎重に考えるべきであるということでもあります。ちなみに、熊本で白川の計画高水量

というのは、58年前、皆さんご存知の昭和28年の洪水の流量を目標にしていますし、川辺川ダムの議論でも80年に1度起こる洪水を目標にしていましたし、五木ダムにしても同じです。五木ダムの場合は、最近ニュースになっておりますように、30年に1度程度起こる洪水を基準にするということで、ダムはいらないかなという結論になっているわけです。ここではそういう個々のダムの要不要を申し上げているのではございませんで、クリアすべき基準や目標の統計値を大きくすれば、逆に現実味が薄れまして、費用も莫大になり、コンセンサスを得にくくなる。逆にその達成すべき、クリアすべき目標や基準を小さく設定すれば、それ相応のリスクを覚悟せねばならないということを注意喚起したいと思います。そういう社会基盤の防災についても、コンセンサスを得る上でいくつかの課題があるという例として、お話をさせていただきました。以上でございます。

【蒲島議長】

ありがとうございました。では斉藤さんお願いします。

【斉藤委員】

この1年、今年は、皆さんもお話があったように、私たちの経済関係の立場で見ますと、非常に厳しい年でありました。もちろん災害というのもあり、日本が非常に厳しい状況におかれる姿が見えてきているわけですが、実は1990年ぐらいから日本には今日あるべき問題がすでに内在していて、それがだんだん出てきているというだけの話だと思えます。今年は、先ほどちょっと話があったいましたが、2011年はGDPベースでマイナス0.3とか0.5になると思いますが、韓国あたりで3.9プラスとか、昨年でも韓国はプラス6.2です、来年もプラス4.4というような期待ですし、アメリカみたいな大きな国でも去年はプラス3、2011年は1.7ぐらいに落ちますが、来年プラス2、日本もプラス2ぐらいは期待できそうです。日本の来年は復興からのリカバリーということで一応期待されておりますけれども、中国のGDPというのは、過去1990年から15倍に伸びたわけです。アジア全体で5倍伸びております。インドで4.7倍、ブラジルが4.1倍、アメリカでも2.5倍、ドイツでも2.1倍、日本だけ1.7倍なんですね。1つはこういうGDPの問題がありますし、企業収益の状況を見ましても、今年の2011年度で日本の経常収益がどういふところから出てきているのかと言うと、製造業は前年比マイナス10億なんです。しかも、製造業で実際プラスが出ているのは、繊維がプラス7%ぐらい、機械がプラス6.1です。あとはほとんど全部マイナスです。例えば電気関係はマイナス35.5とか、マイナスでも幅が大きすぎるんですね。自動車部品を入れてマイナス30.9という形で、日本の製造業は今縮小していつている。全体ではプラスマイナスギリギリぐらいになっている理由の1つは、非製造業がプラス1.1で何とか保つということで、全産業では、金融も入れますと、マイナス3.5ぐらいの計上になります。非製造業は、ほとんど海運（海上運輸）の問題があります。海運というのは、ドルで決済しているために、円がこれだけ強くなると、大赤字になっているので、海運とガスはマイナス40%ぐらいになっていますが、例えば商社などの利益は17%ぐらい上がってきておりますし、建設関係でもプラス7.9ぐらいです。明らかに何が起きているのかと言うと、日本は大量生産、大量販売型の製造的なものは大幅に縮小しつつ

ある。そして徐々に非製造業による収益構造に変わってきている現象が、すでにはっきり出てきているということです。

我々の世界の株価で見ますと、リーマンショック前を100とすると、日本の株だけが今でも40%以上下がっております。それで、ニューヨークなんかは「アメリカは悪い、悪い」と言っていますが、株で見ますと、リーマンショック時よりも高いんですね。ただ、香港や上海もリーマンショック時よりは悪くなっていますが、韓国はリーマンショック時よりもプラス26というふうに、韓国というのは非常に着実に安定的な成長を続けていると。

ただ今年、ヨーロッパでご覧になったように、どの国も「ラストリゾート(last resort=最後の手段、頼みの綱)」と言われる国が借金をする、そしてその国が借金を返せないという問題ですね。何のための借金かと言うと、実は社会保障の増額の借金。これが先ほどからお話しになっていきますように、民主主義的ポピュリズム(populism=大衆主義)で、どうしても社会保障費を縮小できない。どの国もです。アメリカもそうですし、ヨーロッパもそうですし、どこもそうです。その後、結局は国が自分で稼げなかった分は紙切れを発行した。普通は企業とか銀行がそういうことをやれば、ラストリゾートとしての中央銀行に行けば、なんとか輪転機を回してもらわなければならないわけですが、ラストリゾートである国家そのものが大借金しているわけでありまして、このいびつ構造が世界中に広がっている。実は皮肉なことですが、その最先端を行っているのが日本であるということです。

なぜそんなことになるかというのはご存知のとおり、日本の高齢化、少子化のスピードが異常に速い。先ほど言いました製造業というのが、どのくらい就業チャンス国民に与えているかと言いますと、実は6500万ぐらい働いているうちの1800万人ぐらいしか日本人は製造業で働いていないんです。しかもその千数百万の中で、例えばパナソニックが今年1300人ぐらい新人を採って、8割は全部外国人。日本人は250人ぐらいしか採っていないんです。すでに日本の企業は海外において、だいたい360万人ぐらい外国人の労働者を雇っている。つまり、外に出て行って360万人外国人の労働者を雇うということは、日本国内において今年の大卒の人は60%以下しか就職ができていませんけれども、当然こういうことは構造的に定着しつつあるということです。

話が飛び飛びになるんですけども、例えば今、日本の総世帯数というのは、あと2~3年でピークを打ちますが、だいたい5000万ぐらいなんですね。ところが住宅は5800万戸あるんです。つまり、すでに800万戸が過剰なんです。空き家率というのは13%でして、実はアメリカがバブルが破裂したと大騒ぎしていますね、サブプライムローン。これは、実はアメリカの空き家が13.5%になったために、バブルが破裂したんですね。ところが、日本はとっくに空き家が13%あるんです。だんだん世帯が小さくなって2人とか1人の世帯になっておりまして、5060万で頭を打ちますので、5800万戸の家を持ってどうするんだと。どんどんまだ住宅やアパートを建てていって何かなるのか。何ともならない証拠に、家賃がどんどん下がっていますね。丸の内あたりで、私どもがビジネスをやっていた10年前で坪7万円ぐらいで借りていたんですが、今、坪3万5千円ぐらいになりました。なぜそんなことになったかと言うと、丸の内にいた外国人が出て行ってしまったからです。香港に多くの人移って行きました。特に金融業界のシフトは非常に激しくて、1つは日本では儲からないということと、過剰な危機リスク、東北問題に対する危機反応が起きているのです。

釈迦に説法ですけれども、65歳以上というのが1~2年で国民の4分の1になる。あと23年で3分の1、3人に1人が65歳以上の国になる。それを補う14歳以下の年少人口比率はどのくらいかと言うと、13%しかいないんです。高齢化はどんどんすごいスピードで増えていっているのに、労働人口を埋める若者というか子どもが13%しかいない。社会保障給付金と言うのを、どれくらい我々が要求してきているのかと言うと、1990年頃ではGDP500兆近くある国で47兆円ぐらいでした。社会保障給付金というのが何でできているかと言うと、年金と医療、それから福祉、そういうもので構成されています。これが2010年で105兆になったんです。対国民GDP比で31%まで到達しています。ですからよく言われますように、90兆近い国家予算ですね。税収は良くて40兆くらいしか入らない。だからまた紙切れを50兆出す。この繰り返しをやっているわけです。これはものすごく危ないわけでありまして、円高でいろいろご苦労なさっているの、いろいろ問題があるということもよく分かりますが、逆にもし円が安くなりだして、日本の金利が上がりましたら、この国は壊滅します。要するに円が高い今、先ほど言いましたように、大企業が海外に企業を買いに出ていますね。M&A(mergers and acquisitions=合併と買収)で会社を買ったり。武田(武田薬品工業)が1兆円使ってスイスの薬会社を買ったり、どんどんやっています。これはやるべきなんです。もし円が弱くなったらこういうことができない代わりに、要するに外国の金も入ってこなくなります。弱い通貨に対して投資は起こりませんので、そうすると金利が上がっていきますね。先ほど言いましたように、1000兆円、国と地方を入れて金を借りているわけですから、1%上がったら10兆円上がるということです。そうすると、今、税収が30兆とか40兆とか50兆で動いている時に、たった1%上がるだけでコストが10兆増えます。国債費がそういう単位で増えている。ですからこれは、我々はものすごいタイトロープの上を歩いているということを知らなければいけないということだと思います。

労働人口の中で一番の問題は、例えばフリーターとか、パラサイトシングルというような人たちが、若者だけで310万、50歳まで入れますと500万を超えています。50歳ぐらいでフリーターみたいな人たちが、その年齢に達してきたんですね。こういう人たちの年金福祉問題。これは全然年金を払ってきていない人たちです。おそらく制度として国は何らかのことをする。一方的に経費がかかってくるという問題ですね。結局これは、「出づるを制す」と福沢諭吉が言いましたけれども、「お金はどうするんだ」と言うのと「出づるを制す」になる。それをやらないとだめで。リトアニアはEUに入りたいために、出づるを制している。例えば、首相はエコノミークラスの飛行機しか使わないし、国家公務員の給与を46%カットしたんです。そのくらいのことをやって、なんとかやってきているのに対して、ギリシャはドイツの国家公務員より今でも給料が高いです。60%が国家公務員で、増税をやろうとしたら火をつけてデモンストレーションをやる。そうするとなかなか前に進まない。こういうことを繰り返しているわけですね。もちろんギリシャにも理由があつて。たまたま私、この夏ギリシャに行ってきましたけれども、やはりギリシャはヨーロッパの母なんです。戦後ナチスが崩壊した時に「ドイツそのものを消せ」というような動きがあつた時に、ギリシャがドイツ文化を守ってやろうということをやったとギリシャ人も言いますし、やはりドイツ人に聞いてもギリシャのそういう価値は認めている。しかし、もう耐えられないところまで来ているという感じで、国民感情も非常に無稽

化しているんですね。そういう状況で我々はこの1年を終わろうとしています。

来年、熊本はどうするんだというのは後で。私も実は解答はありませんけれど、お話したいと思っています。

【蒲島議長】

どうもありがとうございました。小栗さんどうぞ。

【小栗委員】

今年を振り返りますと、何と言っても、先般の東日本大震災により、経済、社会に大きな影響を及ぼしたのだと思います。そのような中で海外に目を転じますと、やはり欧州の債務問題だろうと思います。欧州での債務問題は今年の夏以降、新たな危機を迎え、ギリシャというユーロ圏でも2.5%の経済規模を持つに過ぎない小さな国の債務問題が、世界の金融市場を揺るがし、大きな影響を及ぼしたわけです。また、米国におきまして、長期国債が史上初めて格下げになったこととも相俟って、東日本大震災からようやく立ち直りかけた我が国に、歴史的な円高と3年ぶりの株安をもたらしました。これだけ世界の金融市場を大きく揺るがし、先行き不透明感をもたらした背景には、2008年のリーマンショック後に、日米欧の主要先進国が大規模な景気刺激策を実施した結果、財政赤字の拡大に拍車をかけたことも影響しているのではないかと思います。

一方、アジアに目を移しますと、これまで世界経済を牽引してきた中国経済にも鈍化の兆しが現れています。とはいえ、経済成長はこれからも続く可能性は高く、経済の牽引役としての位置づけは当分揺るがないものではないかと思います。そのような中で、インドやASEAN諸国が非常に高い成長を遂げているという点を見逃すことはできないのではないのでしょうか。中でもASEAN諸国は対日感情が非常に良く、欧米に比べて距離的に近いという利点を有していますので、ASEANとさらに交流を深めて、結びつきをこれまで以上に強固なものにしていくことが必要ではないかと思っています。

ところで、我が国の財政状況を見てみますと、昨年の債務残高は対GDPで199.7%と、経済規模に比べて借金がほぼ2倍になっているわけです。この水準は、ドイツとか米国の比ではありません。というのは、米国が93.6%、ドイツが87%と、いずれも借金は経済規模より少なく、ギリシャでさえ、およそ経済規模の1.5倍、イタリアは1.2倍ぐらいの水準です。したがって、欧州問題が一段落すれば、次の視線が巨額な財政赤字を抱える我が国に向かう可能性も否定できないのではないのでしょうか。

そのような状況の中で、我が国の人口の推移を見ていきますと、1900年の人口は4300万人でした。そして2000年には1億2700万人と、人口がこの100年で3倍に増えたわけです。しかし、21世紀は人口減少の100年になると思います。ちなみに国立社会保障・人口問題研究所は、2100年の人口が4800万人程度になると試算しています。人口減少時代に突入し、少子高齢化が進展する中で、さまざまな制度や仕組みを変えていかなければいけません。ちょうど今の時期はその転換期にあると言えるのではないのでしょうか。ここで1つ考えておかなければいけないのは、



この先進事例、処方箋は世界中のどこを探しても無いということです。世界で初めて我が国が本格的な人口減少と高齢化の時代を迎えるわけですから、我が国自身の力で切り開いていかなければなりません。地方分権、規制緩和、グローバル化への対応を進めていくのはもちろんのことですが、やはり財政改革をはじめ、現在の様々な制度や仕組みの見直しが急務と言えると思います。もちろん大きなパワーが必要となりますが、これらを進めていかない限り、現在の難局を乗り越えることはできないのではないのでしょうか。また、我が国の持続的な成長も困難になってくるのではないかと考えています。以上です。

#### 【蒲島議長】

はい。どうもありがとうございました。これまで1ラウンドについては、どちらかと言えば、マクロの観点から、そして世界的な観点からその問題点、可能性というよりもむしろ問題点の方が多いような感じでありました。このような困難な状況の中でも、熊本県はしっかりと生きていかなければいけない。その中に、私の県知事としての舵取りが任せられているんですけども。そういう未来の熊本のあり方、そしてそういう世界、あるいは日本的な現状の中で、どういう方法があるのか、そういうアドバイスを次の回にいただければ、1人5分ぐらいでお願いしたいと思います。

#### 【山室委員】

はい。だいぶ時間も経っておりますので、簡単に申し上げます。

中国の有名な文学者に魯迅(ろじん)という人がいますけれども、彼は「絶望を語ることは、希望を語ることと同じように虚しい」と申しております。つまり、絶望だけを語っても仕方ないし、希望だけを語っても仕方がないということにして、その絶望と希望の間に、私どもは未来の姿を見るしかないわけですが、ただ今、多くの委員の方からお話いただきましたように、日本が経済的に大変厳しい状況にあることもありますし、それから社会構造的にも大変厳しい転換期にあることも明らかになっているわけです。その中で楽観的に描いて良いのかということもあるわけですが、逆にそういう時代だからこそ、ある程度そういった厳しい状況を踏まえつつ、可能性をいかに探っていくかが問題となると思います。

来年になりますけれども、先ほど松島委員がおっしゃいましたように、スーパーイヤーなんですね。つまり、世界的に政権が交代する時代であります。同時に北朝鮮問題も含めて、あるいはさまざまな危機的な状況になることも予測されています。また、ご存知のように、2012年には中国が自前で空母を建造いたしまして、これを運航させることになっており、軍事的なバランスというものが壊れる可能性があります。だからこそアメリカは、オーストラリアに軍事的拠点を移そうとしているわけですが、そういった世界的なパワーバランスが崩れていく可能性も大変にあります。同時にその中で、北朝鮮をはじめとして、先ほどから指摘されていますように、EUなどでも経済的なソヴリン(sovereignty＝主権)クライシスと言いますか、経済的な主権の喪失という以上に、統治能力の喪失という、ある国が崩壊すると言いますか、そういった大変危険なシナリオもありうるわけがあります。

ただ、東アジアを考えてみますと、スーパーイヤーではありますが、実は違う視点から見ますと、記念すべき年でもあるのです。それは日中正常化40周年でありますし、それから韓国と中国の国交化から20周年であります。実は中国、台湾、韓国等含めまして、今さまざまなシンポジウム等を含めた企画をやっておりますけれど、そういう形で、来年を転機として新たな構造というものを、東アジア全体で見直そうという時期になっていることも事実としてあります。さらに、来年が興味深い年となりますのは、中華民国ができて100年ですし、それから、これも皆さんご存知のように、金日成が生まれて生誕100周年です。それから、日本の場合には、来年は大正100年にあたります。そういったさまざまな意味での記念する年でありますから、そういった長いタイムスパンの中で、これからの100年をどう見ていくのかということが課題になっていく年になると思います。

もちろん、今言いましたように、さまざまな危険性もあります。それから最後に、松島委員が指摘されたことと関連しますが、海底のシェールガスやハイドレートの問題ですね。シェールガスなどの開発がうまくいけば大変に良いことなのですが、実はそれがうまくいくと、おそらく東アジアにとっては多少の懸念が出てくるのではないかと私は思っております。と言いますのは、実は、鬱陵島(ウルルンド)と竹島周辺の海域には、実はこの種の天然ガスがたくさん埋蔵されていると言われております。これがもし商品化されることになれば、また逆に新たな国境問題というものが起こってくる可能性もあります。そういうことを考えますと、エネルギー問題も含めた東アジアにおける共同体構成というものを考えざるをえないこととなります。現在のEUというのは、もともと鉄と石炭という資源を奪い合うということがドイツとフランスとの紛争を引き起こしてきたものですから、その一番の紛争の最前線のところからうまくやっていこうということで共同体ができていったわけですね。そういう点で言いますと、日本にとりましても、そういった中国、韓国との資源争奪の最前線のところをいかにうまく友好のフロンティアにしていくのが課題となります。つまり、国境というのは、言うまでもなく紛争の火種にもなりますけれども、同時に国境によってつながれているわけでありまして、その国境を分断するものからつなぐものへと変えていくというための努力をする必要があると思います。

実は今年の9月には、ソウルに日本・中国・韓国、3国の協力会議という常設機関が初めてできて、これがうまく動いていくように願っているわけです。東アジア共同体というものを目標にするにせよ、すぐに経済共同体にならないことは明らかであります。先ほど言いましたように、災害時に助け合い、被害を少なくするような減災共同体と言いますか、そういったものを作っていく必要があるのではないかと思います。

そして、これは前回からの話の続きになるわけですが、そうであるとすれば、地方自治はどうあるべきかという話になってくるわけですね。そうしますとやはり、これも委員の先生方がおっしゃっていますように、危険分散型の社会にしていくしかないはず。危険分散型の社会にするということは結局、多極化した社会、地域を作っていくしかありませんし、同時にそれぞれの地域が自立したエネルギーを持ち、自立した生産力を持つということになっていくわけです。そういった安心と安全の生活拠点としての地域の自立化というのが、今、新たな課題になってきているわけです。

同時にこれは皆さんもご存知のように、大規模災害の時に大きな問題として見えてきたのは、ある地域の市役所などが流されたりしてしまうと、そこにあった住民の名簿から何から全部なくなってしまうという事態が東北では起きてしまいました。そうすると、それをどうやってカバーするかというと、隣接した共同体が助けるしかないわけです。そうしますと、ある種の道州制を取るにしても、非常に広い枠内での、例えば災害を減災していくための相互補助という問題、例えば具体的に言えばドクターヘリの設置とか、そういう広域的対応を図る一方で、同時に非常に細かい行政の情報ネットワークを作っていかなければならないということが重要になってきます。つまり、基礎自治体と広域自治体の接合というものが、非常に重要になってくるのではないかと思います。例えば、関西では関西広域連合というものがあって、広域行政連合というのを作って機能しているわけですが、その中でも、災害時に他県からヘリコプターなどを派遣していくというような形のものがああります。その際に、九州という地勢的な配置を考えれば、熊本にそういう拠点があれば、等距離でそこに派遣する拠点になるのではないかとはいえるのではないかと思います。

それからもう1つ重要なことは、先ほどから問題になっております、少子高齢化に応じた子育て支援の社会のシステムをどう作っていくかという問題なのですが、例えば、東京の江戸川区などは非常に今、若い夫婦がどんどん移住しているそうです。というのは、小学校が共働きの人に、その小学校に残ってずっと夜まで面倒をみるとか、そういった地域の社会の中で子育てを支援していくようなシステムが江戸川区ではできているために、東京の中では人口移動が起こっていくことが言われております。一地区に集中するのが良いかどうかは別といたしまして、例えば熊本県なら熊本県という形で大きな子育て支援システムというのができていれば、他県から熊本県に移ってくる人もいでしょうし、そういった新たな子育て支援システムのモデルというものを熊本県が提示していくということも、私は重要なことになるとは思いません。

そのことは、まさに蒲島さんが知事になられる時におっしゃられた「県民総幸福量」の増大といった問題もかかってくると思われまます。今年はブータンの国王夫妻が来日されて、「国民総幸福量」が話題となり、「GDPからGNH(Gross National Happiness＝国民総幸福量)へ」ということも課題となっています。内閣府でもそういった幸福度の指標というものを作ろうとしていますし、来年にはインドでOECD(Organization for Economic Co-operation and Development＝経済協力開発機構)などが集まりまして、世界各地から、そういった新たな幸福の指標というものをどうやって提示していくのかということ論議することになっています。そういう点で、熊本県が自治体レベルのモデルというものを提起できれば、単に日本の中の熊本というのではなくて、世界の中における熊本の総幸福量の提示ということができていくのではないかと私は思っております。

それからもう少し日常的なことで申し上げますと、先ほど田中委員の方からおっしゃいましたように、JR九州のPRが大変に好評だったわけですが、単にテレビだけでなくYouTubeを使うということは、現在で非常に重要なことになってきていると思っております。行政の広報にとっても、重要だと思っております。熊本で適例があるかどうか分かりませんが、例えば「レディー・ガガ」というアメリカで有名な歌手がいますね。災害支援にも熱心な親日家の1人で、今もちょうど訪日されていますが、彼女になぞらえて、石川県の加賀温泉郷では、「レディー・カガ」というのを作っておりま

して、加賀のいろいろなお店の女性にナンバーを振って、「ここに行ったらこういう美人さんに会えますよ」ということをYouTubeで流していて、大変な人気になっております。それからこれも話題になっていますが、香川県が「うどん県」に改称するということをYouTubeなどで流しています。それが本当にできるかできないかは別として、そういう話題作りをすることによって、県の行政発信力を出し、地域観光の振興を図る。このことはまた、先ほどから問題になっていますようなポピュリズムというものを解消していくためには、双方向での対話による行政のシステムというのが必要なわけでしょう。まさにチュニジアから始まった「アラブの春」がそうであったように、ソーシャルネットワークサービスが政治を動かしつつあります。Facebook(フェイスブック)やTwitter(ツイッター)などのツールをいかに使ってやっていくかが課題となっています。皆さんご存知のように、佐賀県の武雄市では、ホームページというものを全廃して、Facebookでやっている。つまり、市長や係員などが市民とお互いに意見を交換するシステムになっていくということですが、そういう形で行政コストを下げつつ、行政効果を上げるというようなことも重要ではないかと思えます。

最後に、一番大きな問題になってくるのは、大震災などによって2011年という危機を経験した日本人が、果たしてこれまでのような経済成長という尺度だけで生活のあり方を測っていいのかという問題があるわけです。インドのマハトマ・ガンジーは、「地球は全ての人に与えるものを全て持っている。しかし、一部の強欲な人が満足するだけのものは持っていない」と言っています。地球というのは、それぞれに自らが生存を図る程度の少ないエネルギー、あるいは少ない食料で生きていくということであるとするならば、十分に可能なはずだというわけです。しかし、アメリカのウォール街のオキュパイ(occupy=占拠)で問題となっているように、まさに1%の人々と99%の人々との格差が生まれている。極端な言い方では、世界では20%の人々が80%の富を持っているような格差社会というものが、実は自由主義市場の中でできてきていると言われます。そういったものに対するプロテスト、抗議というものが、今年まさに起こってきているわけですね。そうなりますと、もう自分たちはどこまで強欲と言いますか、自分たちの欲望というものを肥大していいのかということが問題になってくるはずです。私は前回、インドのヴァンダナ・シヴァという女性の物理学者の「アース・デモクラシー」という言葉に触れました。つまりデモクラシーというのは、単に人々間のデモクラシーだけではなくて、その地球に生きている全てのあらゆる生き物との間のデモクラシーとしてあるべきはずだということを主張しています。人間だけが地球を支配しているようなデモクラシーではなくて、そこにある自然と共存できるようなデモクラシーというものをどうやって作っていくのかというのは、21世紀の課題だということを彼女は言っているわけですが、私どももそういうふうに考えざるをえないのではないのでしょうか。私どもは、「第4の革命」の時代に直面しています。農業革命、産業革命、そしてIT革命と来ました。今起きているのは、エネルギー革命です。これまでのように化石燃料や電力を野放図に使って、生産力を上げるというだけでいいのかどうか。自然との共生の中で、自然エネルギーというものをどの程度使う生活に根本的に変えていくのかというのが、一番大きな問題になるわけであります。

そういう課題を前にして、これも私より皆さんの方がよくご存知で実践されていると思えますけれども、確か明治27年、ラフカディオ・ハーン、小泉八雲が第五高等学校の生徒たちを前に行

った「極東の将来」、アジアの将来という有名な演説があります。そこで、ラフカディオ・ハーンが言ったことは、「堅実、質素、誠実というこの九州人、そして熊本人のスピリット、『熊本スピリット』というものが失われない限り、日本そして極東の将来は明るいであろう」という趣旨のことを言ったわけですね。残念ながら日本はハーンの期待に反して、エネルギーの増大、あるいは領土の拡大というものを求めて、その後アジアに進出してしまいました。私たちは今一度、ラフカディオ・ハーンが明治の熊本人の中に見出した「堅実、質素、誠実」な生活のあり方というものは何かに想いを致し、そこからまさに彼が言った「熊本スピリット」というものを取り戻して、それを日本いや世界に向けて発信していければ良いのではないかと私は思っております。以上です。

#### 【松島委員】

それでは、これからの熊本がいかにあるべきかということについて、私の意見を申し上げたいと思います。

今、熊本は上げ潮ムードにあると思います。田中委員がおっしゃいました、新幹線の開業、あるいはA列車の運行、あるいは来年4月から熊本市が20番目の政令指定都市になると。それに加えて、ゆるキャラのくまモンがグランプリを獲得する。これは皆さま過小評価しているように思うんですけども、このくまモンの経済的な効果というのは、あるいは見えない効果を含めると相当あると思います。そういう意味で、上げ潮ムードにあると思います。その上げ潮ムードにあるというのは、街を歩いてみても人通りは多いし、活気が取り戻されているようにも思えます。もちろん、その中には観光の西日本シフトというような一時的な要因もあるかもしれませんが。しかしそれだけではなくて、やはり新幹線が開業した、あるいは県の観光PRというものが、いろいろとあの手この手を繰り出して変わってきているという面もあると思います。ですから西日本シフトというのがあるにしても、みんな熊本のように成功しているとは限らない。来てくれない都市もあるわけでありまして。それから、下通り・上通りの人通りについても、多いけれども金が落ちないというような話もあるかと思えますけれど、まず人通りがあるだけでも大変なことなんです。地方の主要都市に行くと、本当にシャッター街で夜8時過ぎになると人っ子、誰も通らないというような街は結構多いわけですね。そういう面からすると、このムード自体は非常に大切にしなければいけない。問題はこのムードを持続的な、自立的な経済成長につなげていくということだろうと思います。

それには何が一番大切かという、やはり私は皆さまの気持ち、自助の精神ではないかと思えます。自助があつて、お互い助ける共助があつて、最後に公助という順番であるべきだろうと思えます。日本はとかく、最近は何でも誰でもタックスイーター(tax eater=税金を必要以上に消費して生き長らえる人々)ということで、公助が先にありきというふうになっていると思えますけれども、やはり自助が先にあると。私がそう思いますのは、今年夏からいろいろとアメリカの人にかなり会いましたけれど、決してアメリカも経済は良くない、そんなには誇れることではないと思えますけれど、アメリカ人の経営者のメンタリティというのは非常に強いんですね。国の経済がどうあつても、俺の企業が他のところのマーケットシェアを上げれば良いんだらうと。あるいは住宅問題についても、政府に援助を頼むと、かえって解決を遅らせる。むしろマーケットの力で、マーケットが底についた

ら必ず上がっていく。底につくというのを先延ばしにするという意味では、むしろ財政に手助けしてもらわない方が良いというような気持ちの経営者がかなりいたということでもあります。やはり経済の根本は、それぞれの経済活動に従事される方の強い気持ちというのがまず大切だと思います。

その上で私としては、これから県政は、蒲島政権のもとで、過去の負の遺産みたいなものについて、目途をつけて処理されて来られたということで、来年あたりはもう少し長期的、未来挑戦的なテーマに県政の重心を移していったら、そういう起源、元年にしたら良いのではないかなと思います。私なりに考えると、長期的な政策は何かというと、キーワードとしましては、「教育」「アジア」「道州制」ということではないかと思えます。教育ということは人づくりですけど、特に今の時代の人づくりという点では、国際的な視座を持った人づくりということが重要だと思います。2番目のアジアということについては、これまでも九州は「Gateway to Asia」ということで、アジアに一番近いので、アジアにもっともっとと言われてきましたけれども、これまで大きな成果はまだ上げていないと思います。そういう意味では、潜在力のあるアジアとの関係で、ウィンウインの関係を具体的に築いていくということが、次の大きな政策かと思えます。3番目の道州制ということですが、道州制は実際いつになるか、まだまだかなり先のことでもあるように思えます。でもそれを待たずにして、熊本が九州一のブランドをいろいろと作っていくと。実力のところで、熊本がどんどん力を伸ばしていくことが良いのではないかと思えます。

時間も押してきましたけれど、最後に1つ提案をさせていただきたいと思えます。市町村と徹底的なタウンミーティングを開催していただきたいと思えます。先ほどからお話もあるように、地方自治の仕組みの見直しが行われつつあります。皆様の地方自治に対する意識も変える必要があります。アメリカのオレゴン州では「ネイバーフッド・アソシエーション(Neighborhood Association)」というのが機能しておりまして、道路1つ作るについても、住民と十分な話をした上で、行政を進めるというふうになっております。ですから、おざなりな会ではなくて、本当に議論を尽くすというようなタウンミーティングを是非開催していただきたいと思えます。その面で参考になるかどうか分かりませんが、沖縄で普天間基地の受け入れを決断した元・名護市長の岸本さんを支えた市議会議長の島袋さんの逸話がありますので、彼のインタビューのお話を若干、最後に読ませていただいて、私の話を終わりにしたいと思えます。

この市議会議長の島袋さんは、1999年12月の市議会の際に、決死の覚悟で普天間基地の辺野古移転推進決議案の信任を取った。午前10時から始まった審議では、賛成派・反対派の区別を設けず、時間に関係なく1人3回の質疑が認められ、夜食にカップヌードルをすすりながら、徹夜で審議が行われた。採決が行われ、移転推進決議案が可決されたのは、翌日の午前6時57分だった。議会終了後、共産党議員も含めて賛成派・反対派の議員が議長室に集まり、飲みながら、「言いたい放題言わせてくれた。議長のアんたは機動隊を要請しなかった。」と語り合っ、そのまま議長室の床で寝たそうでもあります。そこでお互いに徹底的な議論を戦わせ、多数決で決まったことには従うという無意識の決定があった。また、議員たちには賛成派・反対派の区別なく、疲労困ぱいするまで議論して、結論を出したことに対する充実感があったということになります。もちろんこういう議会とタウンミーティングとは同列に論じることはできないと思えますし、そこで論じ

られる議論の質とか重さも違います。しかし、タウンミーティングにおいても、開催する以上は、是非こういう充実したタウンミーティングになるように、是非実行していただければと思います。

【蒲島議長】

ありがとうございます。

【坂東委員】

実は私、今日ここへ来る前に、ある週刊誌から、まさしく先ほど山室委員がおっしゃった「幸福度」についてのインタビューがありまして、日本で一番幸福度の高い街はどこですか、どこに住みたいと思いますかというのを尋ねられまして、またそれはどういう要素で、何が十分ならば幸福なのですかということを聞かれまして、一生懸命答えてきたんです。その時に、おそらく自然、あるいは人の作った建築物も含めて、景観が美しいというのはとても大事な地域の魅力であり、幸福度を増すものだろうと思うんです。これから熊本が州都を目指される中でも、景観の美しさを維持するというところに是非力を入れていただきたいなと思います。

それから、もう1つ幸福度を大きく左右するのは、今回の震災の後も、人との絆が実は一番重要である、いわゆる絆が幸福度を左右するんだということを皆さん認識したわけです。強欲な人が自分だけが幸せになりたい、自分だけが快適で便利な生活をしたいというのではなしに、他の人に与えることができるか、譲ることができるか、そこが一番のポイントではないかと思いますので、是非そういう人を育てることが大事だろうと思いますし、もちろんまたそれを形で表す礼儀正しさ、ホスピタリティということも、具体的な運動として進めていただきたいなと思います。知事はご就任以来、「高校生、若者に夢を」ということを強力に推進して来られて、成果が上がっている。大変頼もしいなと思うんですけれど、先ほど申しましたように、若者と同時に、子どもを育てる親たちをしっかりと育てる、「親を育てる」ということを是非、県、教育委員会、あるいはいろいろな民間の運動を通じてもやっていただきたいと思います。先ほども申し上げたように、「無理して頑張ることないのよ」「努力することないのよ」「嫌なことはできるだけ避けましょう」「楽しんで生きましょう」というような親の生活態度が子どもに必ず伝わって、それが日本の中堅層を衰えさせていくのではないかと思いますので、是非「親育て」を熊本から率先してやっていただけると、とても良いのではないかと思います。地方の時代ということは、中央からの支援を待つのではなしに、グッド・プラクティスを地方で作って、それを他の自治体も「おお、良いな。まねをしよう。」という方法を行くのが一番良いのではないかと思います。

あと、日本の2012年で大きな課題になると思われるのが、TPP(Trans-Pacific Partnership = 環太平洋パートナーシップ)協定交渉の参加の問題です。そして、農業がその際に一番大きな課題になっているわけですが、今も農業関係者の方たちからの反対が大変強く、危機意識がある中で、なかなか難しいだろうと思います。最悪のシナリオは、ウルグアイ・ラウンドの時と同じように、強い日本の農業を作るという改革は行われなくて、参加するためにまた農業分野の方にお金を差上げると。この前が6兆円だったのが、今度は8兆円になるかもしれませんが、そういつ

た形で受け入れということになるのではないかという悪夢が予想されますが、是非熊本では、特に知事のもとでは、強い農業のグッド・プラクティスを熊本県で作って見せていただきたい。「日本の農業は弱いんだ」と、「もしTPPに加入したら壊滅的な状態になるんだ」という不安を皆さんおっしゃっているわけですが、強い農業、特に米の場合は問題ですが、野菜、果樹、そうした分野では、十分に魅力的な競争力のある農業、それは農業法人、あるいは大規模化という事も含まれると思いますが、グッド・プラクティスを熊本県から示していただくというのを、是非お願いしたいと思っております。

それからまた、先ほどの女性の問題で申しますと、女性の登用ということを行う場合にも、ロールモデル(role model=行動の模範となる存在)を見せる。「頑張ればできるんだよ」ということを、いろいろと見える化する。なでしこジャパンが震災の後の日本を大変力づけましたし、不動裕理さんが県民栄誉賞を女性で初めて得られたそうですけれど、スポーツ関係の方、あるいは地道に仕事をしておられる方たち、農業や自営業で頑張っておられる方たち、そういう方たちを是非顕彰して、やろうと思ったらいろいろな可能性があるんだという例を見せていただくと良いなと思いません。

それからまた、日本の所帯数が減っている、中でも特に32%が単身世帯というのは全国平均ですけれど、そういう支え手のない方たちが増えていく中で、ゆるやかな支え合うネットワークづくり、特に母子家庭は、熊本の場合はそんなに多くはないだろうと思うんですけれど、母子家庭の方たちの貧困率が57%というような状況等々見ますと、この悪循環、貧困なところで育つ子どもたちが十分な教育を受けられないということを防ぐためにも、是非女性たちがきちんとした収入をもらえる、収入が得られるということを、そのためには教育訓練も必要ですけれど、そうしたことを、特に中堅企業の方たちが、女性たちの能力を発揮する場を提供していただくということを、県として応援していただくとありがたいなと思えます。具体的なことばかり言って申し訳ありません。是非よろしく願いいたします。

#### 【蒲島議長】

ありがとうございます。時間の関係で、1人5分とっておりましたけれど、あとは申し訳ありませんが、1人3分ぐらいでお願いします。

#### 【田中委員】

それでは、2点ほど簡単に申し上げます。1つは、成長分野への進出です。日本の総人口なり、労働人口が減っていることはご存知、熊本県も全国同様ですね。一方で、隣の中国では、一人っ子政策と言いながら、まだ生産年齢人口が増えているんですね。2014年にピークになると聞いていますけれど、それでも約10億人と規模が大きいわけです。ところで、最近台湾と香港の景気が非常によしいということを知っております。香港では税収が良すぎて、個人所得税を還付したそうですね。また、海外からの投資を呼び込むため、香港・台湾の法人税は16.5%、17%と低い水準で、我が国の半分以下ということになります。特に台湾は、中国本土から観光客が非常



に急増しているわけですね。熊本は味千ラーメン、重光産業というのは1968年に熊本市の小さな1店舗から始まったそうですが、いまや国内99、中国をはじめとする海外では681店舗という世界規模のラーメンチェーンに成長していますね。

私は、知事さん以下が、熊本県が誇る農産物の売り込みに大変努力されている姿を拝見しております。温州ミカン、梨、イチゴ、甘藷、メロン、あるいは牛肉といったものでございますが、中国はもちろん、成長著しい香港、台湾についても、さらに輸出に力を入れて行かれたら良いのではないかと思います。全国の農林水産物の輸出額は平成20年で4500億ですが、熊本県の年間輸出が1.5億円ということでございます。頑張っただけで余地はあると思います。香港日本料理店協会のフランキー・ウー氏の講演を聞いたんですけれども、日本の生産者から香港の店舗に商品が並ぶのに、流通業者、つまり卸売業者、中間業者がたくさんいるために、10日ほどかかるそうであります。2週間の賞味期限だと、店舗には2～3日しか置けないということでありまして、流通経路の簡素化ということは、香港での日本の農産物の取り扱い拡大の鍵になるということをおっしゃっていました。

2つ目は航空便でございますけれども、熊本空港の場合、国際便はアジアナ航空の熊本ーソウル便、週3便だけですが、これからは新幹線もちろん良いんですけれども、是非交流人口の拡大を目指して、海外の航空直行便の誘致にも力を入れる必要があると思います。外国航路、特に最近ではLCC(Low-Cost Carrier＝格安航空会社)の新規就航が全国的に目立ちますが、佐賀県の上海行きの便については、少し県の持ち出しが大きすぎるのではないかと私は思うんですけれど、それからもう一つ、天草エアライン。これは私の生まれ故郷だから言うわけではないんですけれど、県と地元との助成でなんとか経営を維持しておりますけれど、これはですね、福岡との間を1日3往復ですし、大阪、熊本にも行っていますが、ボンバルディア1機のみで、10年以上経っているんじゃないですかね、よく頑張っていると思いますが、是非路線を維持していただきますよう、最後は陳情申し上げます。

【蒲島議長】

どうも。

【崎元委員】

あまり元気の良い前向きな話を私はできないのですが、守りも攻めになるかという意味で、やはり熊本の防災について少し追加的に申し上げたいと思うのですが、今年5月に熊本県地域防災計画検討委員会というのを立ち上げられました。熊大の先生方を中心に、県の防災計画の見直しを進めておられるのですが、迅速な対応をしていただいたので、是非その成果をできるだけ早くまとめて公表して、対策も実施していただきたいと思っています。

九州の原子力発電所と熊本県のリスクということについて、その会議で多分議論されると思いますけれども、県北の南関は玄海原発から80キロ、水俣は川内原発から40キロという距離にあります。現在の国の基準では、予防的防護措置を準備する区域というのは、おおむね5キロです。

それから、緊急時に防護措置を準備する区域が30キロ。さらに、放射能で汚染された空気、放射性プルームと言われますけれど、この影響を受けるのが50キロ程度とされています。したがって、水俣は川内原発のプルームの影響範囲にありますし、県北地域も風の向きによって影響がないとは言えない。つまり、前回お話しましたリスク認知という項目に加えるべきではないかと思っております。前回この会議で、熊本においては直下型の地震を除けば、菊池川、白川、緑川、球磨川の各水系の洪水と、農産物ナンバーワンをたくさん出している玉名横島、八代、宇城等の干拓地における台風時の高潮の危険が高い。そういうハザードマップ等によるリスク認知、あるいはどう逃げるかという行動認知が重要であるという話をしました。今日は新たな展開と言いますか、国が、原子力安全委員会ですけれども、「残余のリスク」という言葉を使って、原子力発電所も絶対安全ではないということを公式に認めた今となりましては、原子力発電所が事故を起こした時のハザードマップを作って、公表することが必要ではないかと思っております。これは国レベルの行政の問題かもしれませんが、我々住民、国民として事故が起こったらどの地域がどの程度危険かを事前に知りおくべきであると思えます。さらに、これは申し上げるべきではないかもしれませんが、金正日等の政情不安というものがありますが、ある国のミサイルが日本の原子力発電所を攻撃したらどうなるかということ。こういうことを公言する人はあまりいないのですけれど、実際、今回分かったことは、日本は広島・長崎の原子爆弾の数十倍、数百倍の能力を持つ20個の原子力爆弾を全国にくまなく配置して、抱えているということと変わりがないと私は考えるようになりました。大変恐ろしいことですが、想定外を想定する想像力を琢磨すれば、こういう想定もありうるのではないかと思っております。

もう1点は、先ほど分散型都市という話がございましたけれど、我々の土木とか社会基盤整備の分野では、「リダンダンシー(redundancy=冗長性)」という言葉を使います。余裕とか遊びとかいうことですが、今回の震災の場合は、安全のための代替手段、2つめの予備手段、こういうものを考えるべきであるということも学んだことであります。特にライフラインですね。道路、あるいは交通ネットワークの確保というのが、先ほどの州都を熊本が目指すとしたら、必要条件の1つではないかと考えます。例えばリダンダンシーという冗長性で見ますと、今度の東北震災で分かりましたように、例えば九州縦貫道が断絶した時に、福岡、あるいは九州各県と交通運輸が確保できるかどうか。天草五橋が不通になった時にどう考えるかということで、今、第2天草架橋とか、あるいは今後、天草・長島架橋というものも視野に入れて、そういうリダンダンシーの確保をしておくのも検討の視野に入れておくべきではないかということを申し上げたいと思えます。もう1つ大きく言うと、実現が難しいかもしれませんが、豊予海峡にトンネルか橋を作って、九州と四国をつなぐということも想定すべきではないかということです。関連の14県が100億程度、10年間出せば1兆数千億。国が多少サポートすれば、できない話ではないと思っております。以上です。

【齊藤委員】

では、小栗さんと30秒ずつ。

【蒲島議長】

是非3分ずつ。お願いします。

【齊藤議員】

簡単に申します。1つは、熊本に是非ユニークな人材センターを作っていただきたい。ユニークな人材センターという意味は、文部省型教育ではだめだと。今後日本を背負う人材というものを、今の文部省型の教育をやっても育たないと思います。やはり熊本出身の、例えば日本製紙の社長、芳賀さんとかですね、それからNIPPの林田会長とか、英国のピルトンキンを買収した日本板硝子の元会長、それからりそな銀行の細谷会長など、みんな熊本出身ですよ。東京の「東熊会(とうゆうかい)」という県人会では、メンバーを熊本へ派遣して、小学校とか中学校でお話をしていると思います。いつも集まっては誰がどういう話をしたという報告会もやっていますが、非常にみんなユニークな人たちです。熊本出身の方も結構いらっしゃるんですけど、1つは私、濟々覺の雑誌に書いたことがありますけれど、佐々友房が教育の重要性を思って、西郷軍に入って負けて帰って来て、濟々覺を作ったあの気持ちに、私は母校である濟々覺というものに対して非常に誇りを持っています。もう1回熊本県人、1つそういうことで、ユニークな人材、形にはまっている人材ではなくて、形を壊せる人間をたくさん作ってもらいたいということです。

次はユニークな農業。これはもう知事が超プロでいらっしゃるわけですが、周りにこれだけ鳥インフルエンザが蔓延したのに、熊本が守られた。これはやはり知事の農業というものに対する能力っていうんですかね、日本には知事がたくさんおられますが、これだけ深い知識を持っていらっしゃる知事は全国おられない。この前坂東先生がTPPで論争やっていらっしゃいましたが、熊本はどのような対応か知りませんが、ニュージーランドの農業会社の社長と話すのですが、例えば季節が北と南で違いますよね。熊本で開発したスイカが何かを、冬に寒い所の温室で作るよりも、ニュージーランドで作れば良いんですよ。そうしたらもっと安く作られる。ライセンス権を取れば良い。収入は現金で入ってきます。要するに、もう少し目を開いて、世界に友達がいっぱいいるんだと、みんな同じことを考えているんだというぐらいの考えでやれば良いと思います。いつでもニュージーランドの大使だったらご紹介して、熊本と何かやろうということをやっても構わないと私は思います。

最後に3番目。ユニークな中小企業グループ。先ほどからちょっと台湾の話が出ていますが、台湾は国家戦略で、中小企業庁みたいところに女性の劉(りゅう)さんという大臣がいるんですが、彼女は今年数百社、台湾の中小企業を日本に連れて来ました。何をやったかという、1回ごとに20~30社ですが、北海道から鹿児島まで、おそらく熊本にも来たと思いますが、日本の中小企業と台湾の中小企業とを合併させて会社を作って、中国で仕事をしようと提案して歩いている。なぜかという、日本の中小企業の経営者はとても1人で中国に行って仕事はできないでしょうと。私も台湾人は、中国というものはどういふものか当然よく分かっていますけれど、いろいろ難しい問題があります。非常にややこしいです。それは私たちがやりますが、技術は日本の中小企業が持っておられる世界一の技術が欲しいと。だからジョイント会社を作りましょうということで、これは

国家戦略として動いています。私、東京商工会議所にこの前行って、経産省と、やはり日本も対応すべきだとお話しました。我々の商売に関係あるんですけど、彼らの考え方は、台北の取引所と東京取引所にこの合併企業を上場してやるんですよ。だから、熊本の中小企業さんに台湾の中小企業グループを紹介しろと言われたら私やりますから。そういうことを知事と一緒にどんどんやっていて、ユニークな元気のある熊本県をつくっていただきたいと思います。

#### 【小栗委員】

今年には熊本は何といっても、先ほどお話がありましたように、九州新幹線全線開業ではないかと思えます。新幹線の開業は、本県に大変大きな経済効果をもたらしたと考えられますが、引き続き九州新幹線全線開業効果をさらに高めていくことが必要だと思えます。

2点目は、そのような中で、熊本市が来年4月に政令指定都市に移行します。政令指定都市に移行するということが、経済活性化を保証しているわけではありませんから、これを機会に、九州中央の拠点都市にふさわしい特色ある産業政策や、都市機能の充実、強化に取り組むことが必要ではないかと思えます。そして新幹線の全線開業と政令指定都市の移行に加えまして、熊本が九州の中央に位置するという地理的な優位性を踏まえ、交通インフラなどの整備、形成にスピード感を持って進めていくことが必要ではないかと思えます。これらの整備、形成は物流の効率化や企業立地のさらなる促進につながっていくとともに、結果的に、熊本県全体の魅力度を引き上げて、もともと有している住環境の素晴らしさと相俟って、全国から人材を引きつけることが可能になりますし、定住圏としての位置づけも広がっていくものと考えています。

また、これから人口が減少して高齢化もますます進展していきますので、将来的には、熊本の市場は縮小傾向をたどるということは避けられないと思えます。従いまして、県外からの需要をよりいっそう取り込んでいくことが必要になると思えます。そのためにも、製造業とか農林水産業といったものづくり産業、さらには域外の人に来ていただいて、域内で金を落としてもらおう観光関連産業などを育成強化していかなければいけないと思えます。国内市場につきましても、これから縮小していくことが予想されますので、本県におきましても、国際競争力を向上させていくとともに、急成長するアジア経済を取り込み、アジアとの交流を拡大していくことが必要だと思えます。

そのためには、産学官連携のもとで、情報や物流、人材などの様々な面で拠点化していくことが重要であります。何と言いましても、熊本は九州では距離的中心に位置しており、成長が期待される東アジアにも近いですし、それを活かさない手はありません。ただ、熊本県単独では限界がありますので、九州一丸となって取り組み、そして九州全体での発展へとつなげていくことが求められます。

最後になりますが、熊本のシンボルは何といっても水です。阿蘇の山々や森林、草原、新鮮で豊富な農水産物。さらには生活環境とか企業誘致に至るまで、熊本の水なくてはありえないのではないのでしょうか。熊本の素晴らしい水を守り続けていくことが、熊本が住みよい街、地域であり続けることへつながっていくものと確信しております。以上です。

**【蒲島議長】**

いつも総括をしようと思いますけれども、総括の時間がありませんが、今日は皆さま方に大変重要なテーマについての議論をいただき、ありがとうございます。

私は政治学を勉強して知事になりましたけれども、政治は3つあることが分かりました。1つは「決断の政治」。これはこの4年間、まだ経っておりませんが、3年8カ月で10個くらいの決断をしました。決断をすることが1つの政治ではないかなと思っています。もう1つは「対応型の政治」。たとえば口蹄疫を入れないようにする。鳥インフルを入れないようにする。大震災にどのように対応するか。そういう対応型の政治があると思います。

今日、皆さんからの多くの示唆を得たのは、実は「目標の政治」。目標を設定することによって、目標に向かう喜びを県民とともに味わうと。そういう意味で、今日の議論は、私どもの県の目標にとって、素晴らしい示唆に富むものであったと思っています。

本日はどうもありがとうございました。